

平成 27 年度

狛江市の財務諸表

平成 28 年 1 2 月

狛 江 市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
2	作成の基準	1
3	貸借対照表（B S）	2
	貸借対照表（前年度との比較）	4
	貸借対照表（市民 1 人あたり）	6
	貸借対照表（平成28年 3 月31日現在）	7
4	行政コスト計算書（P L）	8
	行政コスト計算書	
	（平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日）	8
	行政コスト計算書（前年度との比較）	9
	行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	9
5	純資産変動計算書（NWM）	1 0
	純資産変動計算書	
	（平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日）	1 0
6	資金収支計算書（C F）	1 1
	資金収支計算書	
	（平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日）	1 1
7	連結財務諸表	1 2
	連結貸借対照表（平成28年 3 月31日現在）	1 2
	連結行政コスト計算書	
	（平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日）	1 3

連結純資産変動計算書		
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)	・ ・ ・ ・	1 3
連結資金収支計算書		
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)	・ ・ ・ ・	1 4
財務諸表の相関関係	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 5

(注) ・市民1人あたりの数値等は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口80,074人で計算しています。

1 はじめに

地方公共団体の会計は、その年度のお金の出入りを単純に歳入と歳出に分けた「単式簿記・現金主義」を採用しています。この制度では資産や負債の状況がどのようなになっているのか、年間にどれくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっています。このことに対応するため、狛江市では、民間企業の「複式簿記・発生主義」に基づく会計手法を導入した財務諸表を平成 19 年度から作成しています。

狛江市の財務諸表は、貸借対照表（ＢＳ）、行政コスト計算書（ＰＬ）、純資産変動計算書（ＮＷＭ）、資金収支計算書（ＣＦ）の４表及び公営事業会計（特別会計）や市が運営に携わる一部事務組合・広域連合、公社、第三セクター等のすべてを連結した連結財務諸表をそれぞれ作成しています。

2 作成の基準

○作成手法

- ・総務省方式改訂モデル

○基準日

- ・会計年度の最終日（３月３１日）

○出納整理期間

- ・出納整理期間（４月１日～５月３１日）の出納については、作成の基準日まで終了したものとして整理

○基礎として用いる数値

- ・普通会計：昭和 44 年度からの決算統計データや歳入歳出決算書等
- ・連結財務諸表：各連結対象団体が個別に作成した財務諸表数値

○連結対象の範囲

- ・狛江市一般会計
- ・狛江市特別会計：国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計、駐車場事業特別会計
- ・地方三公社：狛江市土地開発公社
- ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合、多摩川衛生組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都後期高齢者医療広域連合
- ・第三セクター等：一般財団法人狛江市文化振興事業団

3 貸借対照表（BS）

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から今まで、財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。

これにより市が住民サービスを提供するための資産をどれだけ持っているのか、また、それを形成するためにこれまでにどれだけ負担してきたのか、今後どれだけ負担していくのかが分かります。

(単位:千円)	
借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	141,144,057
(2) 売却可能資産	477,018
公共資産合計	141,621,075
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	20,151
(2) 貸付金	751,443
(3) 基金等	1,314,131
(4) 長期延滞債権	185,637
(5) 回収不能見込額	△ 57,764
投資等合計	2,213,598
3 流動資産	
(1) 現金預金	2,720,367
(2) 未収金	37,529
流動資産合計	2,757,896
資 産 合 計	146,592,569

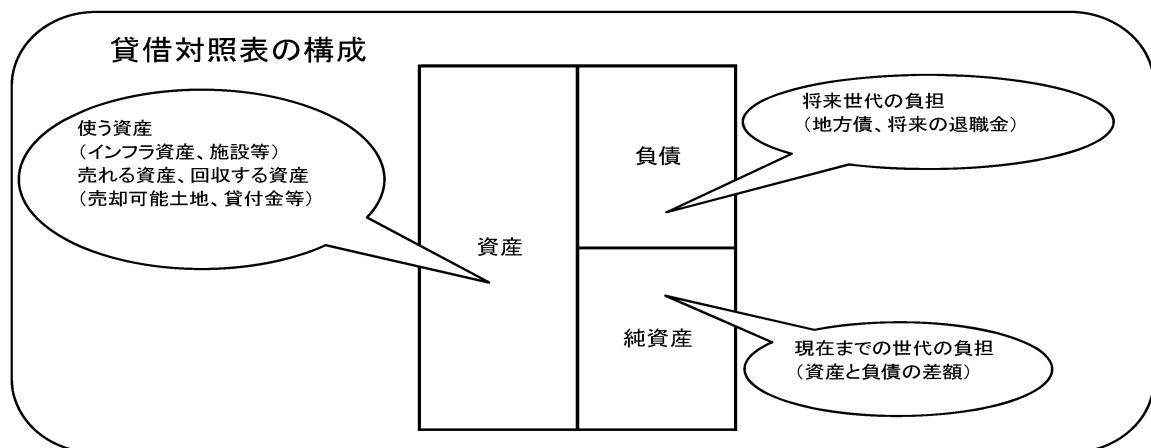
現に行政サービスに供している公共資産。道路や学校、庁舎など

行政サービスの提供には活用されていない市所有の不動産

市から貸付を実施した額の残高。駐車場事業特別会計への貸付金など

特定の目的のために積み立てている基金。公共施設整備基金や緑化基金など

財政調整基金、減債基金及び当該年度の歳入歳出の差引額の合計



(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	18,590,723
(2) 長期未払金	0
(3) 退職手当引当金	4,620,296
固定負債合計	23,211,019
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,754,872
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	229,808
流動負債合計	1,984,680
負債合計	25,195,699
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	29,505,464
2 公共資産等整備一般財源等	104,699,451
3 その他一般財源等	△ 13,644,015
4 資産評価差額	835,970
純資産合計	121,396,870
負債・純資産合計	146,592,569

■貸借対照表（前年度との比較）

【資産】

平成 27 年度末の資産総額は、1,465 億 9,256 万 9 千円で、前年度比で 0.8% の増となりました。

資産の大部分は有形固定資産が占め、その半分以上が生活インフラ・国土保全に分類される道路となっています。

売却可能資産は、旧狛江第七小学校跡地の一部を売却したため減となりました。

投資等のその他特定目的基金は、公共施設修繕基金等に積み立てたため前年度比 8 億 1,315 万 7 千円、162.4% の増となりました。

流動資産は財政調整基金が前年度比 5 億 6,003 万 5 千円、49.4% の増となりました。また未収金は、地方税の徴収に改善がみられたことなどにより、前年度比 38.9% の減となりました。

（単位：千円）

	借 方			
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	77,697,193	77,345,499	351,694	0.5%
② 教育	49,390,549	48,919,399	471,150	1.0%
③ 福祉	6,390,146	6,282,817	107,329	1.7%
④ 環境衛生	2,061,366	2,176,573	△115,207	△ 5.3%
⑤ 産業振興	54,639	57,327	△2,688	△ 4.7%
⑥ 消防	458,319	421,940	36,379	8.6%
⑦ 総務	5,091,845	5,194,955	△103,110	△ 2.0%
有形固定資産合計	141,144,057	140,398,510	745,547	0.5%
(2) 売却可能資産	477,018	1,395,140	△918,122	△ 65.8%
公共資産合計	141,621,075	141,793,650	△172,575	△ 0.1%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
① 投資及び出資金	20,151	20,151	0	0.0%
② 投資損失引当金				
投資及び出資金計	20,151	20,151	0	0.0%
(2) 貸付金	751,443	727,137	24,306	3.3%
(3) 基金等				
① 退職手当目的基金				
② その他特定目的基金	1,313,831	500,674	813,157	162.4%
③ 土地開発基金	300	300	0	0.0%
④ その他定額運用基金				
⑤ 退職手当組合積立金				
基金等計	1,314,131	500,974	813,157	162.3%
(4) 長期延滞債権	185,637	252,725	△67,088	△ 26.5%
(5) 回収不能見込額	△ 57,764	△ 72,547	14,783	△ 20.4%
投資等合計	2,213,598	1,428,440	785,158	55.0%
3 流動資産				
(1) 現金預金				
① 財政調整基金	1,693,942	1,133,907	560,035	49.4%
② 減債基金	470	469	1	0.2%
③ 歳計現金	1,025,955	976,748	49,207	5.0%
現金預金計	2,720,367	2,111,124	609,243	28.9%
(2) 未収金				
① 地方税	31,517	48,045	△16,528	△ 34.4%
② その他	16,894	22,393	△5,499	△ 24.6%
③ 回収不能見込額	△ 10,882	△ 8,994	△1,888	21.0%
未収金計	37,529	61,444	△23,915	△ 38.9%
流動資産合計	2,757,896	2,172,568	585,328	26.9%
資 産 合 計	146,592,569	145,394,658	1,197,911	0.8%

(単位:千円)				
	貸 方			
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	18,590,723	18,757,694	△166,971	△ 0.9%
(2) 長期未払金				
① 物件の購入等				
② 債務保証又は損失補償				
③ その他				
長期未払金計				
(3) 退職手当引当金	4,620,296	4,724,008	△103,712	△ 2.2%
固定負債合計	23,211,019	23,481,702	△270,683	△ 1.2%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	1,754,872	1,961,383	△206,511	△ 10.5%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
(3) 未払金				
(4) 翌年度支払予定退職手当				
(5) 賞与引当金	229,808	222,653	7,155	3.2%
流動負債合計	1,984,680	2,184,036	△199,356	△ 9.1%
負 債 合 計	25,195,699	25,665,738	△470,039	△ 1.8%
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	29,505,464	28,597,812	907,652	3.2%
2 公共資産等整備一般財源等	104,699,451	104,930,752	△231,301	△ 0.2%
3 その他一般財源等	△ 13,644,015	△ 14,470,631	826,616	△ 5.7%
4 資産評価差額	835,970	670,987	164,983	24.6%
純 資 産 合 計	121,396,870	119,728,920	1,667,950	1.4%
負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,592,569	145,394,658	1,197,911	0.8%

【負債】

平成 27 年度末の負債総額は、251 億 9,569 万 9 千円で、前年度比 1.8%の減となりました。

負債の大部分を占めているのは、地方債であり、固定負債、流動負債の合計で全体の約 8 割を占めています。

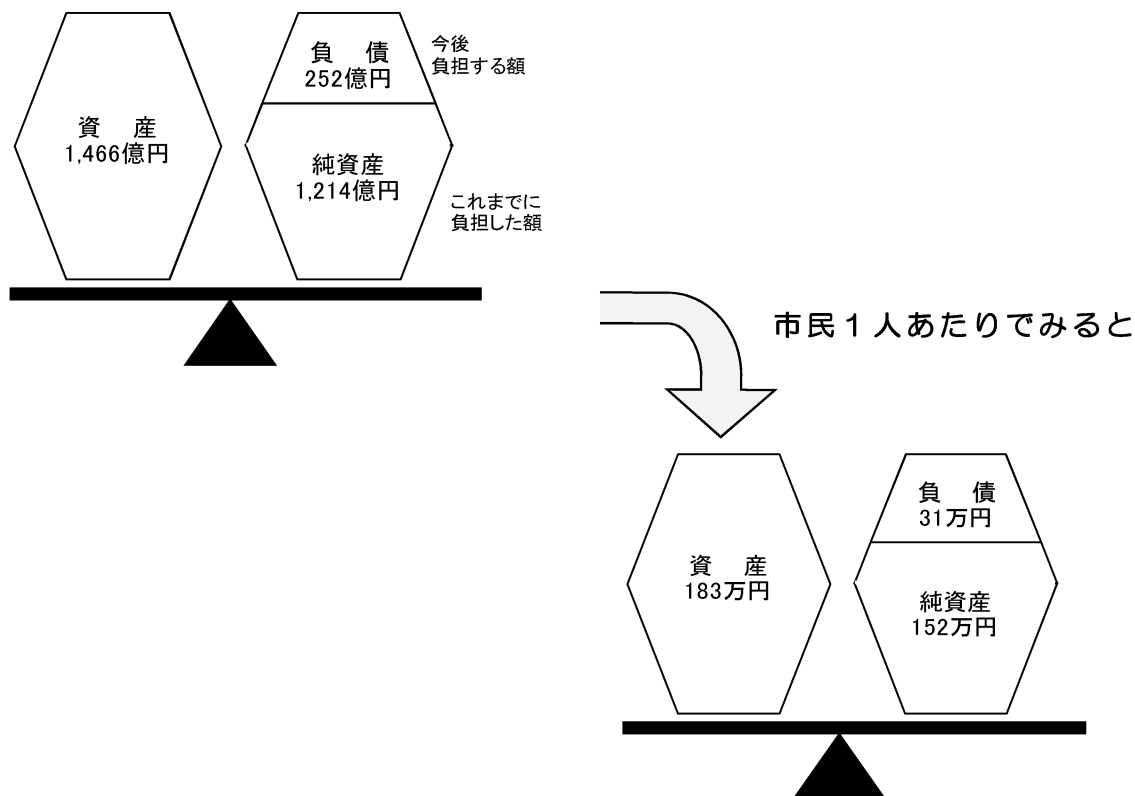
【純資産】

平成 27 年度末の純資産総額は、1,213 億 9,687 万円で、前年度比 1.4%の増となりました。

純資産の前年度からの増減については、純資産変動計算書で、確認することができます。

■ 貸借対照表（市民 1 人あたり）

平成 27 年度末時点での貸借対照表から市民 1 人あたりに換算してみると、総資産は約 183 万円、負債は約 31 万円となります。



～ 項目の組替 ～

財務諸表では、決算統計における「土木費」や「民生費」等の表現を「生活インフラ・国土保全」、「福祉」などと、下表のとおり組み替えて表現しています。

決算統計での区分	財務諸表（総務省方式改訂モデル）での区分
土木費	生活インフラ・国土保全
教育費	教育
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
消防費	消防
総務費、その他	総務

■ 貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
① 生活インフラ・国土保全	18,590,723
② 教育	(2) 長期未払金
③ 福祉	① 物件の購入等
④ 環境衛生	② 債務保証又は損失補償
⑤ 産業振興	③ その他
⑥ 消防	長期未払金計
⑦ 総務	(3) 退職手当引当金
有形固定資産合計	4,620,296
141,144,057	固定負債合計
(2) 売却可能資産	23,211,019
477,018	2 流動負債
公共資産合計	(1) 翌年度償還予定地方債
141,621,075	1,754,872
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金
① 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当
20,151	(5) 賞与引当金
② 投資損失引当金	229,808
投資及び出資金計	流動負債合計
20,151	1,984,680
(2) 貸付金	負債合計
751,443	25,195,699
(3) 基金等	
① 退職手当目的基金	
② その他特定目的基金	
③ 土地開発基金	
④ その他定額運用基金	
⑤ 退職手当組合積立金	
基金等計	
1,314,131	
(4) 長期延滞債権	
185,637	
(5) 回収不能見込額	
△ 57,764	
投資等合計	
2,213,598	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金	
1,693,942	
② 減債基金	
470	
③ 歳計現金	
1,025,955	
現金預金計	
2,720,367	
(2) 未収金	
① 地方税	
31,517	
② その他	
16,894	
③ 回収不能見込額	
△ 10,882	
未収金計	
37,529	
流動資産合計	
2,757,896	
資 産 合 計	
146,592,569	
	〔純資産の部〕
	1 公共資産等整備国県補助金等
	29,505,464
	2 公共資産等整備一般財源等
	104,699,451
	3 その他一般財源等
	△ 13,644,015
	4 資産評価差額
	835,970
	純 資 産 合 計
	121,396,870
	負債・純資産合計
	146,592,569

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,205,885 千円
②教育	22,826 千円
③福祉	2,004,398 千円
④環境衛生	296 千円
⑤産業振興	32,293 千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	9,265,698 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,001,591 千円
②地方債	13,670 千円
③一般財源等	6,250,437 千円
計	9,265,698 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,100 千円
②債務保証又は損失補償	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円）
③その他	1,392,453 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,959,010千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	28,530,723
〔内訳〕 普通会計地方債残高	20,345,595
債務負担行為支出予定額	174,090
公営事業地方債負担見込額	3,220,252
一部事務組合等地方債負担見込額	170,490
退職手当負担見込額	4,620,296
第三セクター等債務負担見込額	
連結実質赤字額	
一部事務組合等実質赤字負担額	
基金等将来負担軽減資産	24,610,574
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,335,660
地方債償還額等充当歳入見込額	4,560,599
地方債償還額等充当交付税見込額	16,714,315
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,920,149

※5 有形固定資産のうち、土地は108,179,228千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,063,344千円です。

4 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価である受益者負担などによる財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。純経常行政コストは、行政サービスに係る経費から使用料等の受益者負担による収入を差し引いた額であるため、市の主たる財源である税収が経常収益には含まれず、経常行政コストと経常収益の比較では大幅なコスト超過として表示されます。

■行政コスト計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【経常行政コスト】														(単位:千円)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能額	行政その他コスト	
1	(1) 人件費	4,077,594	(17.1%)	341,658	757,517	1,467,459	170,424	64,261	11,684	976,991	287,600				
	人件費	4,471,767		343,057	764,300	1,531,376	182,766	67,308	11,601	1,266,743	304,616				
	退職手当負担金	265,160			39,411					225,749					
	支弁人件費	93,640		19,328	65,399	7,514			83	1,316					
	前年度末賞与引当金	222,653		20,727	32,771	71,431	12,342	3,047		65,319	17,016				
	(2) 退職手当引当金繰入等	179,238	(0.8%)	15,018	33,298	64,505	7,491	2,825	514	42,945	12,642				
	(3) 賞与引当金繰入額	229,808	(1.0%)	22,375	33,681	72,051	13,417	2,989		65,027	20,268				
	小 計	4,486,640	(18.9%)	379,051	824,496	1,604,015	191,332	70,075	12,198	1,084,963	320,510				
2	(1) 物件費	3,829,761	(16.1%)	262,642	973,560	710,485	1,043,676	72,586	65,296	679,841	21,675				
	(2) 維持補修費	62,301	(0.2%)	25,275	24,223	6,803	3,593	18	377	2,012					
	(3) 減価償却費	1,421,043	(6.0%)	356,943	548,367	243,063	126,792	2,688	21,270	121,920					
	小 計	5,313,105	(22.3%)	644,860	1,546,150	960,351	1,174,061	75,292	86,943	803,773	21,675				
3	(1) 社会保険給付	6,304,286	(26.5%)		42,043	6,257,947	4,296								
	(2) 補助費等	3,059,531	(12.9%)	37,425	336,454	808,551	599,271	138,239	1,002,069	130,707	6,815				
	(3) 他会計等への支出額	3,488,632	(14.7%)	544,188		2,944,444									
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	839,210	(3.5%)	368		838,842									
	小 計	13,691,659	(57.6%)	581,981	378,497	10,849,784	603,567	138,239	1,002,069	130,707	6,815				
4	(1) 支払利息	231,749	(1.0%)									231,749			
	(2) 回収不能見込計上額	7,192											7,192		
	(3) その他行政コスト	57,281	(0.2%)											57,281	
	小 計	296,222	(1.2%)									231,749	7,192	57,281	
経 常 行 政 コ ス ト a		23,787,626		1,605,892	2,749,143	13,414,150	1,968,960	283,606	1,101,210	2,019,443	349,000	231,749	7,192	57,281	
(構成比率)				6.7%	11.6%	56.4%	8.3%	1.2%	4.6%	8.5%	1.5%	1.0%		0.2%	

【経常収益】														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	b	628,463	25,473	7,385	150,414	284,976	998		34,278				122,939
2	分担金・負担金・寄付金	c	180,876	5,293	1,075	171,819	1,038	40	523	792				296
経常収益合計 (b+c)		d	809,339	30,766	8,460	322,233	286,014	1,038	523	35,070				123,235
d/a			3.4%	1.9%	0.3%	2.4%	14.5%	0.4%	0.0%	1.7%				
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	22,980,287	1,575,126	2,740,683	13,091,917	1,682,946	282,568	1,100,687	1,984,373	349,000	231,749	7,192	57,281
														△ 123,235

■ 行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常行政コスト】												(単位:千円)
	総額	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	支払 利息	見込 計上 額	行政 その他 コスト
1 人にかかるコスト小計	4,486,640	379,051	824,496	1,604,015	191,332	70,075	12,198	1,084,963	320,510			
2 物にかかるコスト小計	5,313,105	644,860	1,546,150	960,351	1,174,061	75,292	86,943	803,773	21,675			
3 移転支出的なコスト小計	13,691,659	581,981	378,497	10,849,784	603,567	138,239	1,002,069	130,707	6,815			
4 その他のコスト小計	296,222									231,749	7,192	57,281
経常行政コスト(平成27年度) a	23,787,626	1,605,892	2,749,143	13,414,150	1,968,960	283,606	1,101,210	2,019,443	349,000	231,749	7,192	57,281
経常行政コスト(平成26年度) b	21,735,635	1,611,428	2,492,184	11,752,149	1,975,964	212,497	1,131,885	1,906,568	340,403	267,178	10,011	35,368
増減(a-b)	2,051,991	△5,536	256,959	1,662,001	△7,004	71,109	△30,675	112,875	8,597	△35,429	△2,819	21,913
増減率	9.4%	△0.3%	10.3%	14.1%	△0.4%	33.5%	△2.7%	5.9%	2.5%	△13.3%	△28.2%	62.0%

【経常収益】												一般財源 振替額
経常収益合計(平成27年度) c	807,339	30,766	8,460	322,233	286,014	1,038	523	35,070				123,235
経常収益合計(平成26年度) d	781,775	29,721	8,574	309,703	274,525	975	2	34,355	2			123,918
増減(c-d)	25,564	1,045	△114	12,530	11,489	63	521	715	△2			△683
増減率	3.3%	3.5%	△1.3%	4.0%	4.2%	6.5%	26,050.0%	2.1%	△100.0%			△0.6%

(差引)純経常行政コスト a-c	22,980,287	1,575,126	2,740,683	13,091,917	1,682,946	282,568	1,100,687	1,984,373	349,000	231,749	7,192	57,281	△123,235
(差引)純経常行政コスト b-d	20,953,860	1,581,707	2,483,610	11,442,446	1,701,439	211,522	1,131,883	1,872,213	340,401	267,178	10,011	35,368	△123,918
増減(a-c)-(b-d)	2,026,427	△6,581	257,073	1,649,471	△18,493	71,046	△31,196	112,160	8,599	△35,429	△2,819	21,913	683
増減率	9.7%	△0.4%	10.4%	14.4%	△1.1%	33.6%	△2.8%	6.0%	2.5%	△13.3%	△28.2%	62.0%	△0.6%

※ 行政コスト計算書の「1」（人件費等）＝「人にかかるコスト」、「2」（物件費等）＝「物にかかるコスト」（以下「3」「4」も同じ）のように経常行政コストは読み替えることができます。

【経常行政コスト】

平成27年度の経常行政コストは、237億8,762万7千円、前年度比9.4%の増となりました。主な増の要因は、移転支出的なコストのうち社会保障給付に計上している市立外保育園児童運営費負担金等、補助費等に計上している共通商品券事業等が増となったことなどです。なお、減価償却費は14億2,104万3千円でした。

【経常収益、純経常行政コスト】

平成27年度の経常収益は、8億733万9千円で、前年度比3.3%の増となりました。純経常行政コストは、229億8,028万7千円、前年度比で9.7%の増となりました。

■ 行政コスト計算書（市民1人あたり）

平成27年度の行政コスト計算書から市民1人あたりに換算してみると、純経常行政コストは、約29万円となります。

5 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

■純資産変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	(単位:千円) 資産評価差額
期首純資産残高	119,728,920	28,597,812	104,930,752	△ 14,470,631	670,987
純経常行政コスト	△ 22,980,287			△ 22,980,287	
一般財源					
地方税	11,864,834			11,864,834	
地方交付税	1,606,786			1,606,786	
その他行政コスト充当財源	2,766,512			2,766,512	
補助金等受入	8,245,122	1,339,271		6,905,851	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 57,591	57,591	
公共資産処分による財源増			△ 918,121	918,121	
貸付金・出資金等への財源投入			669,424	△ 669,424	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 52,240	52,240	
減価償却による財源増		△ 431,619	△ 989,424	1,421,043	
地方債償還に伴う財源振替			1,116,651	△ 1,116,651	
資産評価替えによる変動額	△ 876				△ 876
無償受贈資産受入	165,859				165,859
その他					
期末純資産残高	121,396,870	29,505,464	104,699,451	△ 13,644,015	835,970

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して、一般財源と経常的な補助金等の受入れがどれだけあるかを示します。また、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを示しています。

【期末純資産残高】

平成27年度末の純資産残高は、1,213億9,687万円で、期首と比較して16億6,795万円（1.4％）の増となりました。

一般的に、期末純資産残高が年度当初から年度末に比べ増加していれば将来的な負担が軽減されたこととなり、逆に減少した場合には将来的な負担が増大したと捉えることができます。

6 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に分けて表示しています。

■ 資金収支計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	4,471,767
物件費	3,829,761
社会保障給付	6,304,286
補助金等	3,059,531
支払利息	231,749
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,171,427
その他支出	62,301
支出合計	21,130,822
地方税	11,926,822
地方交付税	1,606,786
国県補助金等	6,905,851
使用料・手数料	626,122
分担金・負担金・寄付金	180,417
諸収入	365,661
地方債発行額	700,000
基金取崩額	450,727
その他収入	2,234,309
収入合計	24,996,695
経常的収支額	3,865,873

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,167,417
公共資産整備補助金等支出	839,210
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,645
支出合計	3,075,272
国県補助金等	1,339,271
地方債発行額	887,900
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	2,227,171
公共資産整備収支額	△ 848,101

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	340
基金積立金	1,823,920
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	284,792
地方債償還額	1,961,382
支出合計	4,070,434
国県補助金等	
貸付金回収額	357
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	935,012
その他収入	166,500
収入合計	1,101,869
投資・財務的収支額	△ 2,968,565

当年度歳計現金増減額	49,207
期首歳計現金残高	976,748
期末歳計現金残高	1,025,955

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は44千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,325,735 千円
地方債発行額	△ 1,587,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 450,727 千円
支出総額	△ 28,276,528 千円
地方債元利償還額	2,193,087 千円
財政調整基金等積立額	1,010,762 千円
基礎的財政収支	1,214,429 千円

【期末歳計現金残高】

経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしており、平成 27 年度末の歳計現金残高は 10 億 2,595 万 5 千円です。この金額には翌年度へ繰越すべき財源として 2,760 万 7 千円が含まれています。

7 連結財務諸表

地方自治体は、普通会計だけでなく公営事業会計（特別会計）や市が加入している一部事務組合なども含めて行政運営を行っており、これらすべてを連結した財務諸表を作成しています。

■ 連結貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・ 広域連合	地方公社 ・ セク等	連結修正	計
借	〔資産の部〕					
	1 公共資産					
	(1) 有形固定資産					
	① 生活インフラ・国土保全	77,697,193	10,320,135	1,264,649		89,281,977
	② 教育	49,390,549				49,390,549
	③ 福祉	6,390,146		998		6,391,144
	④ 環境衛生	2,061,366		438,909		2,500,275
	⑤ 産業振興	54,639				54,639
	⑥ 消防	458,319				458,319
	⑦ 総務	5,091,845		92,040	△228	5,183,657
	有形固定資産合計	141,144,057	10,320,135	1,796,596	△228	153,260,560
	(2) 売却可能資産	477,018		77		477,095
	(3) 無形固定資産		874,008	3,348		877,356
	公共資産合計	141,621,075	11,194,143	1,800,021	△228	154,615,011
方	2 投資等					
	(1) 投資及び出資金					
	① 投資及び貸付金	20,151			△8,000	12,151
	② 投資損失引当金					
	投資及び出資金計	20,151			△8,000	12,151
	(2) 貸付金	751,443			△751,039	404
	(3) 基金等					
	① 退職手当目的基金					
	② その他特定目的基金	1,313,831	327,117	344,216	39,090	2,024,254
	③ 土地開発基金	300				300
	④ その他定額運用基金					
	⑤ 退職手当組合積立金			2,560		2,560
	基金等計	1,314,131	327,117	346,776	39,090	2,027,114
	(4) 長期延滞債権	185,637	202,544	11,460		399,641
	(5) 回収不能見込額	△57,764	△79,901			△137,665
	投資等計	2,213,598	449,760	358,236	△759,039	2,301,645
方	3 流動資産			△218		
	(1) 現金預金					
	① 財政調整基金	1,693,942		42,411	34,717	1,771,070
	② 減価基金	470		112		582
	③ 歳計現金	1,025,955	380,868	275,778	2,576	1,685,177
	現金預金計	2,720,367	380,868	318,301	37,293	3,456,829
	(2) 未収金					
	① 地方税	31,517				31,517
	② その他	16,894	83,422	917	638	101,871
	③ 回収不能見込額	△10,882	△27,521	△5,362		△43,765
	未収金計	37,529	55,901	△4,445	638	89,623
	流動資産合計	2,757,896	436,769	313,856	37,931	3,546,452
	資 産 合 計	146,592,569	12,080,672	2,472,113	△759,039	160,463,108
貸	〔負債の部〕					
	1 固定負債					
	(1) 地方債	18,590,723	3,590,083	145,350		22,326,156
	(2) 長期未払金			623		623
	① 物件の購入等					
	② 債務保証又は損失補償					
	③ その他					
	長期未払金計			623		623
	(3) 退職手当引当金	4,620,296		41,515		4,661,811
	(4) 他会計借入金		751,039		△751,039	
	固定負債合計	23,211,019	4,341,122	187,488	△751,039	26,988,590
方	2 流動負債					
	(1) 翌年度償還予定地方債	1,754,872	321,771	22,358		2,099,001
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）					
	(3) 未払金・その他			42,912	25,063	67,975
	(4) 翌年度支払予定退職手当					
	(5) 賞与引当金	229,808	13,286	4,072		247,166
	流動負債合計	1,984,680	335,057	69,342	25,063	2,414,142
	負 債 合 計	25,195,699	4,676,179	256,830	△751,039	29,402,732
方	〔純資産の部〕					
	1 公共資産等整備国庫補助金等	29,505,464	1,114,268	68,970		30,688,702
	2 公共資産等整備一般財源等	104,699,451	6,251,999	2,020,889	△759,039	112,213,300
	3 その他一般財源等	△13,644,015	38,226	125,385	56,374	△12,672,991
	4 資産評価差額	835,970		39		836,009
	純 資 産 合 計	121,396,870	7,404,493	2,215,283	△8,000	131,065,020
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,592,569	12,080,672	2,472,113	△759,039	160,467,752

■ 連結行政コスト計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
1 人件費	4,077,594	260,299	54,972	40,396		4,433,261
退職手当引当金繰入等	179,238	3,943	△547			182,634
賞与引当金繰入額	229,808	13,286	4,072			247,166
人にかかるコスト小計	4,486,640	277,528	58,497	40,396		4,863,061
2 物件費	3,829,761	643,389	277,464	119,207		4,869,821
維持補修費	62,301	49,023	119,735	936		231,995
減価償却費	1,421,043	522,729	89,334	777		2,033,883
物にかかるコスト小計	5,313,105	1,215,141	486,533	120,920		7,135,699
3 社会保障給付	6,304,286	10,619,287	8,018,565			24,942,138
補助費等	3,059,531	5,330,642	130,345	6,324	△1,699,349	6,827,493
他会計等への支出額	3,488,632	11,824			△3,490,622	9,834
他団体への公共資産整備補助金等	839,210					839,210
移転支出的なコスト小計	13,691,659	15,961,753	8,148,910	6,324	△5,189,971	32,618,675
4 支払利息	231,749	83,084	913			315,746
回収不能見込計上額	7,192	109,656	5,414			122,262
その他行政コスト	57,281		226,607	494		284,382
その他のコスト小計	296,222	192,740	232,934	494		722,390
経常行政コスト	23,787,626	17,647,162	8,926,874	168,134	△5,189,971	45,339,825

【経常収益】

使用料・手数料	626,463		11,959	26,057		664,479
分担金・負担金・寄付金	180,876	5,511,970	5,301,032	105,060	△2,217,037	8,881,901
保険料(税)		3,962,070				3,962,070
事業収益		874,128		28,074		902,202
その他特定行政サービス収入		114,044	107,635	1,117		222,796
他会計補助金		2,778,792		2,880	△2,778,792	2,880
経常収益合計	807,339	13,241,004	5,420,626	163,188	△4,995,829	14,636,328
(差引) 純経常行政コスト	22,980,287	4,406,158	3,506,248	4,946	△194,142	30,703,497

■ 連結純資産変動計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
期首純資産残高	119,728,920	7,149,609	4,674,067	61,320	△8,000	131,605,916
純経常行政コスト	△22,980,287	△4,406,158	△3,506,248	△4,946	194,142	△30,703,497
一般財源						
地方税	11,864,834					11,864,834
地方交付税	1,606,786					1,606,786
その他の行政コスト充当財源	2,766,512		93,551		△125,497	2,734,566
補助金等受入	8,245,122	4,661,042	3,429,910		△68,645	16,267,429
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損益						
その他損益						
資産評価替えによる変動額	△876		11			△865
無償受贈資産受入	165,859					165,859
その他			△2,476,008			△2,476,008
期末純資産残高	121,396,870	7,404,493	2,215,283	56,374	△8,000	131,065,020

※一部事務組合・広域連合の純資産残高の減要因は新公会計制度に基づく資産の再評価によるものです。

(単位：千円)

14

財 務 諸 表 の 相 関 関 係

◆ 貸借対照表 ◆

これまでの財政運営において蓄積された年度末時点での資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表したもの

資産	1,465 億	9,256 万	9 千円
行政サービスを提供するために市が保有している財産			
〔内訳〕			
公共資産	1,416 億	2,107 万	5 千円
有形固定資産	1,411 億	4,405 万	7 千円
売却可能資産	4 億	7,701 万	8 千円
投資等	22 億	1,359 万	8 千円
基金等	13 億	1,413 万	1 千円
その他	8 億	9,946 万	7 千円
流動資産	27 億	5,789 万	6 千円
現金預金	27 億	2,036 万	7 千円
(うち歳計現金)	(10 億)	2,595 万	5 千円
未収金		3,752 万	9 千円

負債 251 億 9,569 万 9 千円
地方債の償還など今後返済することが必要な金額

〔内訳〕		
固定負債	232 億	1,101 万 9 千円
流動負債	19 億	8,468 万 0 千円

純資産 1,213 億 9,687 万 0 千円
これまでに負担した金額

負債と純資産の合計 1,465 億 9,256 万 9 千円

◆ 資金収支計算書 ◆

1年間の現金の流れを行政活動別に表したもの

期首歳計現金残高 9 億 7,674 万 8 千円

当年度増減額 4,920 万 7 千円

〔内訳〕			
経常的収支	38 億	6,587 万	3 千円
公共資産整備収支	△8 億	4,810 万	1 千円
投資・財務的収支	△29 億	6,856 万	5 千円

期末歳計現金残高 10 億 2,595 万 5 千円

◆ 純資産変動計算書 ◆

純資産が1年間でどのように増減したかを表したもの

期首純資産残高 1,197 億 2,892 万 0 千円

当期変動額 16 億 6,795 万 0 千円

〔内訳〕		
純経常行政コスト	△229 億	8,028 万 7 千円
財源調達 (一般財源・国都補助金等)	244 億	8,237 万 8 千円
その他	1 億	6,585 万 9 千円

期末純資産残高 1,213 億 9,687 万 0 千円

◆ 行政コスト計算書 ◆

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価である受益者負担などの財源を表したもの

経常行政コスト 237 億 8,762 万 6 千円
1年間に要した行政サービスにかかる費用

〔内訳〕			
人にかかるコスト	44 億	8,664 万	0 千円
物にかかるコスト	53 億	1,310 万	5 千円
移転支出的なコスト	136 億	9,165 万	9 千円
その他のコスト	2 億	9,622 万	2 千円

経常収益 8 億 733 万 9 千円
使用料や手数料など行政サービスの提供を受けるために市民が負担した金額

純経常行政コスト 229 億 8,028 万 7 千円

登録番号(刊行物番号)

H28-44

平成27年度 狛江市の財務諸表

平成28年12月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 市内印刷

頒布価格 20円